

ODAの今

戦略的な活用に向けて



P02 Message from スリンASEAN事務総長／スリ・ムルヤニ世界銀行専務理事

P04 世界はいま

P08 日本のODAの意義

P10 復興・防災 JICAの支援事例

P14 東日本大震災 世界から届いた支援

Message

近年のASEAN（東南アジア諸国連合）各国の経済発展は目覚ましく、毎年の経済成長率は平均で7～8%を記録しています。このASEANの成長にJICAが果たしてきた役割は大きいと思います。経済発展に最も大切なのは“人づくり”。インフラだけが建設されても、それを維持管理する人材がいなければ持続的な開発にはつながりません。JICAが得意とする技術移転や研修などを通じた人材育成により、ASEAN各国は成長するための基礎を築

くことができたのです。

そして今、ASEANと日本の関係は変わろうとしています。これまでは援助国と被援助国という一方通行の関係でした。しかし今後ASEANは、日本にとって“経済パートナー”となることができます。ASEANは日本から地理的に近く、これまでの長年の経験で日本のビジネススタイルに慣れており、さらに地域全体で6億人ものマーケットがあるのです。日本が経済を立て直すためにも、ASEANは戦略的に重要な地域とい

えるでしょう。

現在、ASEANは域内の連結性を高めるため、JICAの支援も受けながら道路や橋といったインフラ整備に加え、関税手続きの簡素化などを進めています。ASEAN地域が物理的、人的、制度的にこれまで以上に連結することで、ヒトやモノの移動がスムーズになり貿易が促進されれば、日本も大きなメリットを得ることができます。日本とASEANが“経済パートナー”として相乗効果を生む関係になるよう期待しています。

東日本大震災の 経験を世界に

世界銀行
スリ・ムルヤニ・インドラワティ専務理事



profile

米国イリノイ大学院で博士号取得。インドネシア大学教授、国際通貨基金専務理事、インドネシア国家開発計画庁大臣、インドネシア財務大臣などを歴任。2010年より現職。

日本と共に発展する パートナーに

ASEAN（東南アジア諸国連合）
スリン・ピツスワン事務総長

profile

米国ハーバード大学院で博士号取得。タイ・タマサート大学で講師を約10年務めた後、1986年に下院議員に初当選。タイ外務大臣などを歴任し、2008年より現職。

2011年3月11日、日本で起こったマグニチュード9.0の大地震は、世界中に衝撃を与えました。誰もが実感した自然災害の脅威一。しかし時が経つにつれて、私たちの目に飛び込んできたのは、戦後最大ともいわれる国難に立ち向かう日本人の“強さ”でした。その姿は開発途上国の人々にも力を与え、彼ら自身も、これまで自分たちを助けてくれた日本に恩返しをしたいとさまざま

な形で支援を贈っています。

世界銀行はこれを機に「防災」を最優先課題の一つに掲げ、日本とともに災害リスク軽減のためのアジェンダの作成に着手しました。私たちは、東日本大震災の経験に学ばなければなりません。この分野でリーダーシップを発揮できるのは日本しかいないのです。

世界的な食料・エネルギー価格の高騰を受けて、世界経済の先行きは

実に不安定です。さらに、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限も迫っています。現状を脱し、よりよい社会をつくるためには、長年にわたり政府開発援助（ODA）を通じて多大な貢献を果たしてきた日本の力が必要です。世界銀行としても、最も信頼できるパートナーである日本との連携を強化しながら、これからも地球規模の課題の解決に取り組んでいきたいと思っています。

格差拡大

過去10年間の世界の経済成長率は平均3.6%。先進国経済が1.6%と軒並み停滞する中で、6.2%の成長を続けてきた新興国・途上国が台頭し、成長する国と停滞する国の二極化が進んでいる。一方で、1日1.25ドル以下で生活する人は14億人にも上り、サハラ以南アフリカや後発開発途上国ではおよそ2人に1人が、「貧困ライン」以下で暮らしている。成長する新興国・途上国においてもマクロ経済の成長は必ずしも全体の底上げにはつながっておらず、国内格差の拡大が大きな課題となっている。

そして、世界の人々がその動向を固唾をのんで見守った「アラブの春」

も、この国内格差という問題と無関係ではない。一人当たりGDPがここ10年で2倍近くになったチュニジアやエジプトでさえ、格差に対する国民の不満がその一因となり、周辺のアラブ諸国のみならず、世界に大きな影響を及ぼす事態となった。

また近年、これまで経験したことのない記録的な食料価格の高騰が繰り返し発生し、貧困層を直撃。世界銀行の推計では、2010~11年だけで新たに約4,400万人が貧困層になった。

さらに、世界規模で干ばつや洪水などの自然災害が増加。貧しい人ほどこうした災害に対して脆弱であり、貧困層をさらに貧困化させる原因となっている。

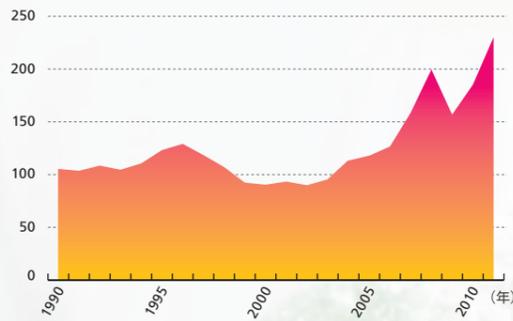
アラブ諸国の基礎データ

	GDP 成長率 (%)	1人当たり GDP (ドル)	若年層 失業率 (%)
エジプト	5.2 (2010)	2,699 (2010)	24.8 (2007)
ヨルダン	3.1 (2010)	4,560 (2010)	27.0 (2009)
リビア	2.1 (2009)	9,957 (2009)	—
モロッコ	3.3 (2010)	2,808 (2010)	21.9 (2009)
シリア	3.2 (2010)	2,891 (2010)	19.1 (2007)
チュニジア	3.7 (2010)	4,199 (2010)	30.7 (2005)
イエメン	3.8 (2009)	1,130 (2009)	—

出典：世界銀行「World Development Indicators」

国際食料価格の推移 (1990~2011年)

(基準年次2002~04年の平均を100とした場合)



出典：国連食糧農業機関 (FAO)「Food Price Index」

MDGsの達成に向けて

近年、地球規模の課題に対し「国際社会が連携して」取り組む動きが活発化している。その一つが、2000年に始まった「ミレニアム開発目標 (MDGs)」。「極度の貧困と飢餓の撲滅」「普遍的な初等教育の達成」「乳幼児死亡率の削減」「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止」など、8つの目標を2015年

までに達成するため、各国が人材・技術・資金を投入し、具体的な取り組みを進めている。

その中で日本は、保健分野で50億ドル (2011年から5年間)、教育分野で35億ドル (同)、気候変動対策で官民合わせ1兆7,500億円 (2012年までの3年間) の拠出などを「国際公約」として表明。そのほかにも、各課題の

解決に向けて積極的に取り組んでいる。

こうした「国際公約」を着実に効果的に実行していくことは、広い意味で日本の国益にもつながる。「国際益」を追求することは主要国としての責務であると同時に、それがひいては、日本が国際社会の中で名誉ある地位を築くことにもなる。

MDGsの達成状況

目標	ターゲット	開発途上国	
		年	達成状況グラフ
極度の貧困と飢餓の撲滅	極度の貧困半減 (1日約1ドル以下で生活する人の割合)	1990 2005	45.7% 26.6%
普遍的初等教育の達成	初等教育の完全普及 (初等教育の純就学率)	1991 2008	79.9% 88.8%
ジェンダーの平等推進と女性の地位向上	初等教育における女性の就学率 (初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率)	1991 2008	0.87% 0.96%
乳幼児死亡率の削減	5歳未満乳児死亡率を3分の1に削減 (5歳未満乳児1,000人当たりの死亡者数)	1990 2008	100人 72人

目標	ターゲット	開発途上国	
		年	達成状況グラフ
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率を4分の1に削減 (妊産婦10万人当たりの死亡者数)	1990 2005	480人 450人
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止	HIV/エイズまん延防止 (15~24歳のエイズ感染者の割合)	1990 2008	0.3% 0.8%
環境の持続可能性確保	安全な飲料水のない人口半減 (浄化された水源を継続して利用できる人の割合)	1990 2008	71% 84%
開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	インターネット利用者 (100人当たりのインターネット利用者数)	1995 2008	0.1人 15.1人

出典：国連 (UN)「The Millennium Development Goals Report 2010」

パワーバランスの変化

従来の先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 (G7) の枠組みに加え、1997年のデンバーサミットでロシアのエリツィン大統領 (当時) が協議に参加して以降、世界経済に関する議論を主導してきたのが先進主要8カ国 (G8)。しかし、近年成長著しい中国やインド、ブラジルなど新興国が世界経済に大きな影響を与えるようになり、2008年には新たな枠組みとして、新興11カ国にG8各国とEUを加えた20カ国・地域で構成される

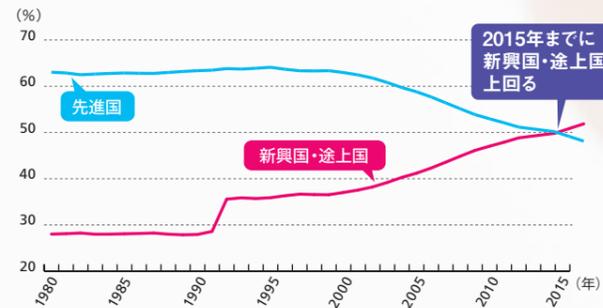
「G20サミット」が開催された。2010年に世界銀行も、2015年までに「世界のGDP (国内総生産) に占める新興国・途上国の割合は先進国を上回る」との見通しを発表している。

しかし一方で、参加国が増加したことで各国の利害関係が複雑化。合意のハードルが高くなり、G20が必ずしも有効には機能しておらず、多極化が進んでいるという見方もある。援助の世界も同様に、「富める

国 (伝統ドナー) から貧しい国 (途上国) へ」というこれまでの構図が変化。「新興国・途上国が援助を受けながら独自に他の途上国を援助する」時代に入っている。JICA・KOICA (韓国国際協力団)・ブルッキングス研究所の共同研究によれば、95年に10億ドルだった新興ドナーによる援助の実質的供与額は、08年では145億ドルにまで拡大。世界全体の援助額に占める割合も、1.7%から12%へと大きく伸びている。

世界のGDPに占める

新興国・途上国と先進国の割合 (1992~2015年)



出典：国際通貨基金 (IMF)「World Economic Outlook Database, April 2010」

変化する「援助の構図」



相互依存

世界はグローバル化し、モノだけではなく、ヒトやカネ、サービスの往来も活発になり、「持ちつ持たれつ」の関係が急速に深まっている。世界の貿易額を振り返ると、2001年が6兆ドルだったのに対し、2010年は15兆ドルにまで拡大。10年間で2.5倍も伸びたことは、相互依存を示す一つの証拠だ。また注目したいのが、日本と途上国の関係。2008年の途上国からの輸入額は38兆円、

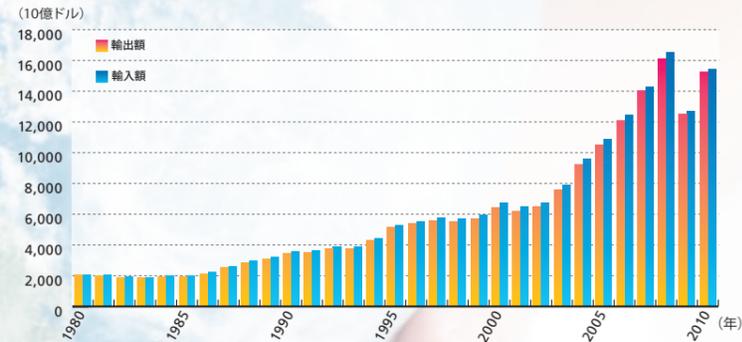
その割合は日本の全輸入額の約半分に迫る勢いだ。この輸入品目の大半が石油や液化天然ガス、鉱物など、日本の産業に不可欠な資源関連。資源に乏しい日本にとって、途上国は生きていく上での「生命線」なのだ。

他方、グローバル化は新たな課題を生んでいる。例えば2011年のタイの洪水。被害の大きかった地域には外国企業が数多く進出する工業団地が集中しており、その影響

はタイ一国にとどまらず瞬間に世界中に広がった。

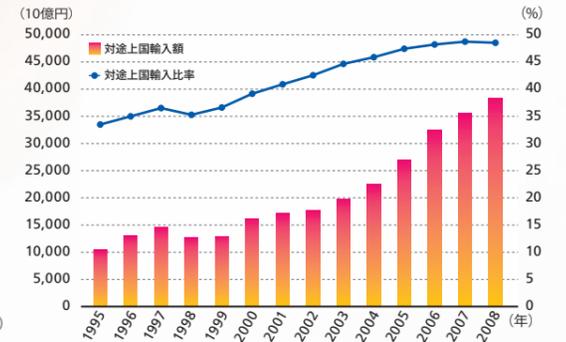
もちろん日本も例外ではない。400を超える日系企業が被害に遭い、生産停止に追い込まれたところも多かった。また、こうした直接的な被害に、日本のハイテク産業や自動車メーカーのサプライチェーンが分断されたことで生じた損失を加えれば、その被害額は計り知れない。

世界の貿易額の推移 (1980~2010年)



出典：世界貿易機関 (WTO) データベース

日本の対途上国輸入の推移 (1995~2008年)



出典：JICA「日本・途上国相互依存度調査」

世界はいま

ODAを進める理由

内閣府「外交に関する世論調査」(2011年10月)によれば、経済協力を「積極的に進めるべきだ」「現在程度でよい」と肯定的にとらえている人は74.8%。そのうち、「積極的に進めるべきだ」と回答した人にその理由を聞いたところ、「東日本大震災に際して得られた各国からの支援に応えるためにも引き続き協力すべきだから」と挙げた人の割合が60.8%と最も高く、今回の震災がODAに対する国民の意識に少なからず影響を及ぼしたことがうかがえる結果となった。

他ドナーの戦略的ODA



フランス

フランス開発庁(AFD)は、2010年12月に政府が発表した「開発協力に関するフランスのビジョン」の中で、グローバルな開発課題に取り組むため、多様な金融ツールを活用しつつ、フランスとパートナー国双方の利益にかなう開発協力を実施するとの方針を示している。

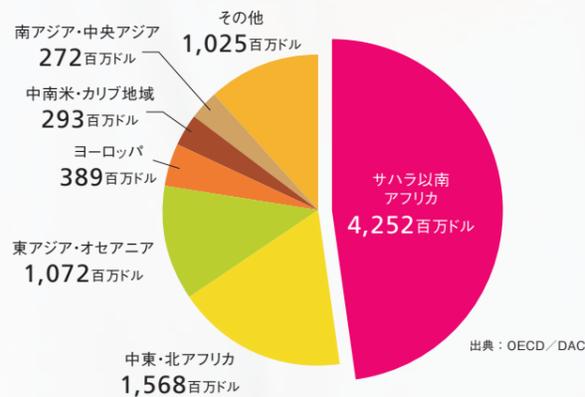
また、「最優先地域」をサハラ以南アフリカ、北アフリカ、中東に、「補足地域」を新興国、脆弱国、危機国家に絞り、①持続可能かつ共有された成長、②貧困・不平等との闘い、③国際公共財の保全、④安定と法治国家の4つを軸に、ODA・非ODAの別にこだわらず支援ツール・条件を相手国の状況に合わせて使い分けている。

「最優先地域」のうちサハラ以南アフリカに対する支援は、インフラと民間セクターを重視し、持続可能な成長と雇用創出を目指している。また、北アフリカや中東に対しては、雇用創出、社会変動、地中海保全の3分野に重点が置かれている。

一方、「補足地域」のうち新興国には、天然資源保全、温室効果ガス排出量の削減や国内のニーズに配慮し、譲許性の低い借款で支援。さらに2011年、ウズベキスタン、カザフスタン、バングラデシュ、アルメニア、グルジア、アゼルバイジャンへの支援開始を決定。アフリカ・サヘル地域、中東、アフガニスタンなどの脆弱国や危機国家に対しては、国家や市民社会の強化を通じた危機予防支援を贈与ベースで行っている。

● 地域とニーズの差異を踏まえたパートナーシップの構築
● 多様な金融ツールを使い分ける

■フランスのODA額(2008~09年平均:地域別)



ドイツ

ドイツでは2011年1月、それまで同国の開発援助を担っていた3つの実施機関であるGTZ(技術協力)、DED(専門家派遣)、InWEnt(研修)が統合し、国際協力公社(GIZ)が発足。3機関の機能を一元化することで、GTZの時代に行われていた技術協力に加え、民間企業や市民社会との関係を強化しつつ、事業の幅を拡大している。

一方、開発金融機関であるKfWも、省エネや再生可能エネルギー、経済改革、給水、廃棄物管理といった分野を中心に支援を拡大。平和構築や紛争予防、気候変動対策に関しては政府予算を執行しているほか、欧州連合(EU)の援助も一部、代行している。

従来ドイツは、自分たちが経験した戦後の発展モデルを踏まえて協力を推進してきたが、

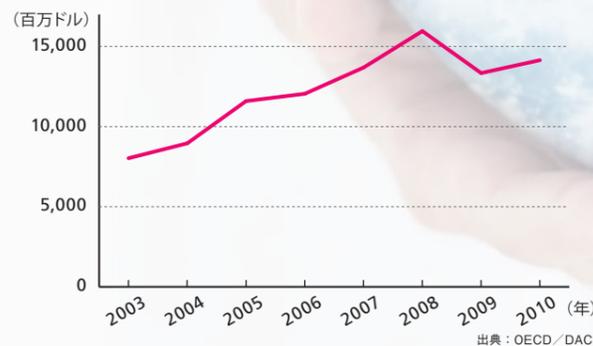
今後はより一層、①経済成長重視、②官民連携、③多国間援助から二国間援助、④財政支援からプロジェクト型支援にシフトしていく方針を明確に打ち出している。

しかし、リーマンショック以降の経済不況を受け、2015年の目標値である「ODA予算GNI比0.7%達成」に向けてODA予算を増加※するためには、国民への説明責任が厳しく求められる状況にある。

また、経済開発協力省(BMZ)が2011年8月に公表した新開発の指針案では、開発協力を「将来のための投資」と位置付け、ドイツ国民と世界にとって「win-win」となる持続的開発、民間企業の海外進出や投資拡大を視野に入れた経済協力を積極的に打ち出している。

※2011年BMZの予算は2.5%増

■ドイツのODA額の推移



● 開発協力は「将来への投資」
● 多様な資金協力と官民連携を積極的に推進



韓国

2010年に「経済協力開発機構/開発援助委員会(OECD/DAC)」への加盟を果たした韓国。アジア経済危機、世界金融危機に直面しながらもODA予算は伸び続けており、現在は2015年までに予算の倍増を目指している。支援対象はこれまではアジアが中心だったが、近年はアフリカや南米にも拡大。ODAを活用し、新興国としてプレゼンスの向上を図っている。

ODAを実施するのは、韓国国際協力団(KOICA)、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金(EDCF)、韓国開発研究所(KDI)。十数年前まで援助を受ける立場だった彼らの強みは「途上国としての経験」。KDIなどが朝鮮戦争以降30年以上にわたって築き上げてきた復興・成長のノウハウを伝えるため、「Knowledge Sharing Program(KSP)」を立ち上げている。

支援分野は、運輸交通・通信・上下水道・教育・保健など広範囲にわたる。有償・無償・技術協力のほか、グローバル人材の育成を目指したボランティア事業、自国に研修員を招へいする研修事業、さらには市民の国際協力への理解促進などにも力を入れている。JICAを参考に組織づくりが進められていることも特筆すべき点だ。

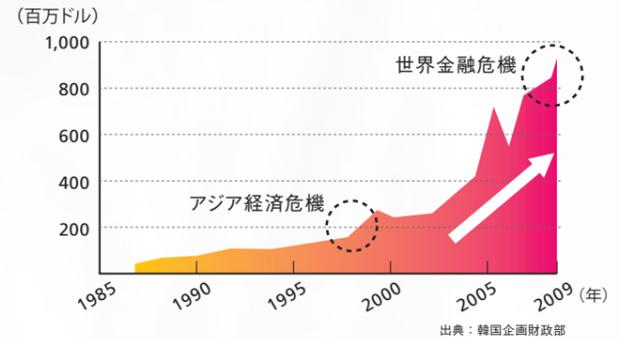
また、2011年11月29日~12月1日に釜山で行われた「第4回援助効果ハイレベルフォーラム(HLF4)」では初めてホスト国としての役割を果たし、その存在感を国際社会にアピールする絶好の場となった。



HLF4では「幅広いパートナーシップ」を柱にした「釜山宣言」が採択された

● 途上国からドナーへ、そのノウハウを還元
● ODA拡大を通じて韓国のブランド力を強化

■韓国のODA額の推移



中国

2011年4月に「中国対外援助白書」を初めて発表した中国。その中で「被援助国の自主発展能力の向上」や「対外援助にはいかなる政治条件も付加しない」ことを強調。二国間援助を中心に、平等互惠・共同发展を目指した協力を推進している。また、どのドナーにも負けない「スピード」を売りにしていた中国だが、今後は同時に援助の「質」の確保にも努めていくことを明言。これまでのやり方を見直し、新たな援助国としての一歩を踏み出した。

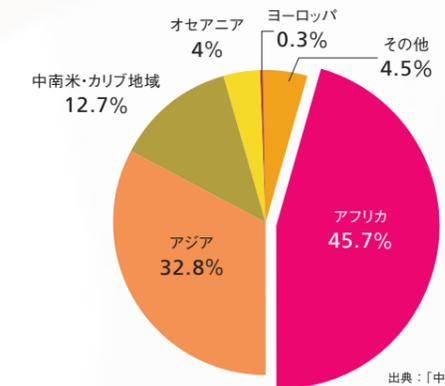
支援対象国は161カ国。アフリカが約5割、アジアが約3割を占め、食料安全保障やインフラ建設、農業などが優先分野となっているほか、無償資金協力の割合を増やし、社会セクターも重

視するとの方針が示されている。また、近年の経済成長に伴い対外援助額も増加しており、鉱物資源が豊富なアフリカなどへの支援を通じて、自国の貿易投資に生かしている。

また「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」の枠組みの中で、2011年に「中国アフリカ・シンクタンク・フォーラム」を設立。今後はソフト面での技術協力にも力を入れていく方針だ。その一例として、研修員受け入れ数を従来の1.5倍、今後5年間で8万人、毎年平均で1.5万人にまで増やすとしており、各地域に研修センターの建設を進めているほか、稲作地域として知られる湖南省のハイブリッドライスの栽培など、地域の特性を生かして研修内容を充実させている。

● アフリカ支援を貿易投資に生かす
● スピードに加え今後は「質」も追求

■中国の対外援助資金の割合(2011年:地域別)



出典:「中国対外援助白書2011」より換算

「新成長戦略」で、2020年までに名目経済成長率3%、実質経済成長率2%を目標に掲げる日本。その達成にODAが貢献しうる3つのポイントとは。

「新成長戦略」を実現するためのODA
日本経済の再生

POINT 1 パッケージ型インフラ海外展開の促進と中小企業の海外展開支援

国内市場が飽和状態にある中で、インフラ需要が高い開発途上国への進出が注目されている。ODAを活用し、特に日本企業に競争力のあるセクター（鉄道・道路・物流・通信・上下水道など）を上流の「構想段階」（マスタープラン）から支援することで、日本の技術や規格が採用されれば日本企業の受注を間接的・継続的に後押しでき、途上国の開発効果と合わせ、win-winの効果を導くことができる。さらに、有望事業の調査、ファイナンス、設計・施工、インフラの維持管理・運営能力の強化、人材育成まで、ハードとソフトの両面から包括的なアプローチ（パッケージ）を行うことも日本企業が参入しやすい環境づく

りにつながる。また、政府による資金調達に限界がある中で、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）制度など民間投資を促進するための政策制度の改善をODAで支援すれば、民間企業の投資リスクが軽減できるだけでなく、開発資金量の増加にもつながる。さらに、政府は2011年6月に「中小企業海外展開支援大綱」を決定し、日本経済を支える中小企業の円滑な海外展開を支援していくことになった。ODAを活用し、途上国の開発課題の解決と、優れた製品や技術などがありながら海外展開に逡巡する日本の中小企業の支援を、国内の産業空洞化にも留意しつつ共に実現することが求められている。

POINT 2 資源エネルギーの確保

企業の生産活動に不可欠な資源エネルギー。しかし天然資源に乏しい日本は、これを海外からの輸入に依存せざるを得ない。長期的・安定的な資源確保には、日本企業による資源権益の獲得が必要不可欠である一方、開発途上国での事業リスクは、民間企業だけではカバーしきれない場合も多い。

世界的に資源争奪が激化している中で、特に日本企業が資源保有国に投資・事業展開しやすい環境づくりをODAで実施することが可能だ。具体的には「法・制度整備」「貿易手続きの円滑化」「投資促進のための基礎調査」「資源産出地周辺のインフラ整備」「必要人材の能力向上」などが挙げられる。

POINT 3 グローバル人材の育成

発展するアジア市場や新興国市場の需要を日本企業が取り込む上で、国際的なビジネスの現場で活躍できる「グローバル人材」の育成が求められている。他方、企業単位では、世界の多様なニーズに対応できるような実務経験を積ませることが困難なケースが多い。そこで青年海外協力隊などを活用して企業の若手人材を開発途上国や新興国に派遣し、現地研修の機会を提供。さらに、過去のODAで築き上げてきた関係性を踏まえ、途上国の工学系大学と日本の大学の若手教員・学生の相互派遣を推進し、産業界のニーズと合致した人材を育成することで、企業の海外展開を後押しすることが重要だ。



東京大学大学院経済学研究科教授
伊藤 元重
Itoh Motoshige

日本のODA戦略を考えるにあたっては、主なODA対象地域であり、著しい成長を遂げているアジア諸国との経済連携を密にしていこうという視点が重要ではないでしょうか。日本経済の再生にODAを活用する上で、「パッケージ型インフラ」「資源」「グローバル人材」と、やはりこの三つが基本。また、アジア諸国は成長経路に入っていますが、経済格差という大きな課題の対応にも十分に目を向けていく必要があると考えます。

ただし、貧困層に対する支援の成果の有効性にはいろいろな議論があるので、その評価手法について詳しい検証が必要です。最近出版された"Poore Economics"(Public Affairs)には、学界の先端的な成果がうまくまとめられており、この分野の問題を考える上で有益となるでしょう。JICAには、途上国の現場においてJICAならではの付加価値のある開発の知識と経験を積み上げるとともに、人材育成のさらなる強化、NGOや民間企業との連携などにも積極的に取り組んでほしいと思います。

開発途上国の社会経済の発展のみならず、日本の国益に必要なのがODAである。

日本のODAの意義



POINT 1 国際協力経験の還元

これまで日本は、ODAを通じて開発途上国で発生した紛争や災害に対し、緊急援助や復旧・復興支援に取り組んできたことで、災害復興に関する知見・経験の豊富な人材（国際協力

NGO、ボランティア、開発コンサルタントなど）を数多く有している。そうした人材が持つさまざまなノウハウは、東北の復興、そして日本の復興にも大いに役立つものである。

POINT 2 被災地産業の支援

震災で打撃を受けた被災地の産品を、ODA事業の中で積極的に活用したり、被災地に開発途上国の研修員を招くことで、製品の安全性や優位性をアピールしていく。こう

した取り組みを通じて、被災地の産品の海外展開の拡大を図るとともに、風評被害の払しょくにも努め、被災地の雇用創出や経済回復を促進することが可能である。

POINT 3 共感・信頼に応える

今回の震災に際して、世界254カ国・地域、国際機関から多くの支援物資や支援金・義援金、メッセージなどが届けられ、これまで日本が築いてきた“世界との深い絆”を再認識することができた。こうした各国からの共感・信頼の声に応えていくため、東日本大震災からの復興過程が「世界各国の人々が生き抜く一つの強力なモデル」となるよう、ODAで災害に強い国づくりや災害対策に関する研究などを支援し、日本の教訓を「国際公共財」として世界の国々と共有していくことが求められている。また、国際公約（ミレニアム開発目標：MDGs、アフリカ開発会議：TICAD、アフガニスタン・パキスタン支援、メコン地域支援、気候変動対策支援など）の着実な実施も、信頼に応えていくために重要である。



人と防災未来センター長
東日本大震災復興構想会議委員
河田 恵昭
Kawata Yoshiaki

先進国も開発途上国も、都市と地方を“対”のものとしてとらえ、人口の増減や高齢化・若年化、貧困・格差拡大など災害リスクを高める要因となっている悪循環を是正していくことが大切です。タイの洪水でバンコクを流れるチャオプラヤ川が氾濫したのも、気候変動の影響だけでなく、流域の不均衡な都市化が原因だといわれています。途上国の悪循環を都市と地方でなく、その経験が東日本大震災で被災した日本の防災力の強化にもつながるはず。

JICAの「災害対応力を高める」協力の中でも、特に草の根レベルで行われたものは継続性が確保され、効果的だったと感じています。このことは日本の復興にも大いに参考になります。今後JICAは、NPOやボランティア団体、自主防災組織など小回りが利き、しっかりとリーダーが存在する組織と協働すると同時に、自己責任の原則を徹底した、地域力や地域の住民力を向上させる取り組みを推進することが重要だと思います。

死者・行方不明者2万5000人以上という未曾有の災害に見舞われた日本。一日も早い「世界に開かれた復興」を実現するためのODA。現行のODAが貢献しうる3つのポイントとは。

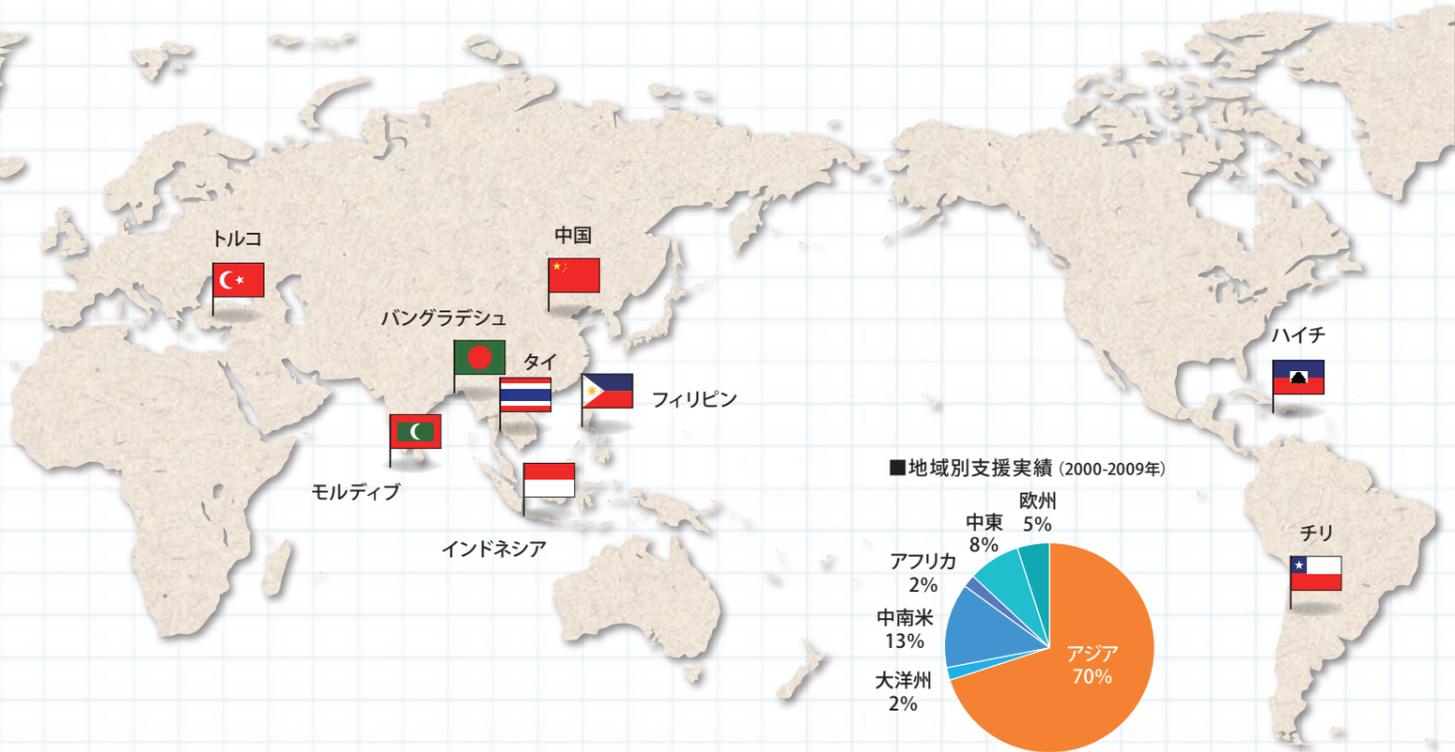
「開かれた復興」を実現するためのODA
東日本大震災からの復興



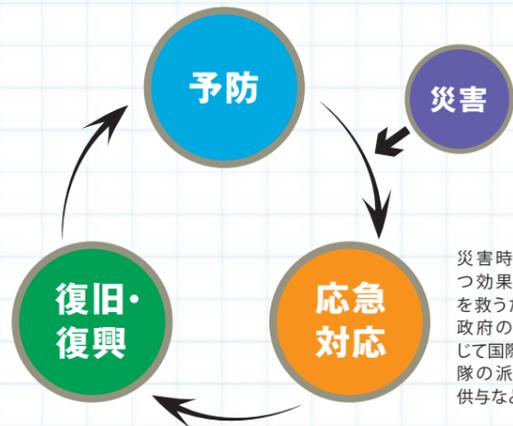


復興・防災 JICAの支援事例

地震・津波・台風・洪水など、これまで数多くの大規模災害に見舞われてきた日本は、その教訓を生かしてハード・ソフトの両面から災害対策を進めてきた。こうして培った知見をもとに、JICAは災害の被害が集中する開発途上国の災害対応力の強化を支援している。



コミュニティーや社会が災害のリスクを把握し、災害に備えて被害を抑制・軽減するための対策を講じる。



自然災害の発生そのものを抑止することは難しいが、リスクを抑制し、被害を軽減することはできる。JICAは「予防」「応急対応」「復旧・復興」の3段階から成る「災害マネジメントサイクル」の考えに基づき、社会の災害対応の向上を目指し、総合的な支援を進めている。

被災者が一刻も早く日常生活を取り戻せるよう、中長期的視点で生活・社会インフラの整備や心のケアを実施する。

災害時に迅速かつ効果的に人命を救うため、現地政府の要請に応じて国際緊急援助隊の派遣や物資供与などを行う。

トルコ	トルコ北西部地震 発生時期 1999年8・11月 被害規模 死者約2万人	
インドネシア	スマトラ沖大地震・インド洋津波 発生時期 2004年12月 被害規模 死者約13万人	
モルディブ	スマトラ沖大地震・インド洋津波 発生時期 2004年12月 被害規模 全島で死者約100人	
バングラデシュ	サイクロン「シドル」 発生時期 2007年11月 被害規模 死者約4,300人	
中国	四川大地震 発生時期 2008年5月 被害規模 死者約7万人	
ハイチ	ハイチ大地震 発生時期 2010年1月 被害規模 死者約22万2,000人	
チリ	チリ沖地震・津波 発生時期 2010年2月 被害規模 死者約800人	

緊急援助 開発調査 技術協力プロジェクト 研修 専門家派遣 無償資金協力 円借款 科学技術協力



復興・防災 JICAの支援事例



ハイチ



国土開発計画の策定を通じて 災害後の国づくりを支える

復興・復興

2010年1月、カリブ海に浮かぶ国ハイチでマグニチュード7.0の大地震が発生、首都ポルトープランスと近郊が壊滅状態に陥った。しかし政府機関が脆弱であるために復興・復興が進んでいない。

中長期的な視点で 復興計画の策定を支援

JICAは地震発生から3日後に国際緊急援助隊医療チームを派遣し、震源に最も



レオガン市内の学校で公共水栓の設置について話し合うJICA専門家

近いレオガン市で医療活動を行った。2月には中長期的な復興・復興支援を見据えた国際機関の合同ニーズ調査に参加。調査で得られた情報を基に、5月に「ハイチ復興支援緊急プロジェクト」を開始し、復興後の国づくりの基礎となる復興計画の策定を支援した。そのほかにも、生活再建に向けた緊急インフラ復旧として、レオガン市内の学校に計12カ所の共同水栓を設置したほか、同地域で活動中の日本のNGO「認定NPO法人JEN」と協働で、コレラなどの感染症予防のための衛生教育活動にも取り組んだ。

また、JICA兵庫と「人と防災未来センター」が協働で研修を実施。行政官、自治体関係者、NGO職員が来日し、阪神・淡路大震災を経験した神戸を拠点に災害時の地域連携について学んだ。今後はさらに無償資金協力を通じて、レオガン市内の道路や給水網の整備にも着手する予定だ。



JICA経済基盤開発部
都市・地域開発グループ
都市・地域開発第二課
杉田 樹彦

一刻も早く日常を取り戻すための 確かなニーズの把握に努める

ハイチでの支援は、現地の情勢不安と政府機関の脆弱さから、JICAにとっても大きな挑戦でした。しかし、早い段階から国際社会が災害復興のノウハウを集結させてニーズ調査を実施。復興に向けた明確な青写真を描き、多くの資金が集まりました。今回の地震では国家機能が集中する首都が被災し、全国民の生活に影響が及んでいます。JICAは、国の再建には国家機能の地方分散など全国的な空間計画の見直しも必須と考え、日本の戦後復興を支えた「全国総合開発計画」をモデルに「国土開発基本計画」のビジョン策定を支援しました。2011年5月には首都にフィールドオフィスを開設し、政府関係者から直接ニーズを聞き取ることで、迅速かつ的確なプロジェクトの実施に努めています。



インドネシア



最も重要な災害対策は 被害の抑止と軽減

予防

約1万8,000の島々から成るインドネシアは環太平洋火山帯に属し、地震や火山噴火など数多くの自然災害に見舞われてきた。この10年だけ見ても、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波、06年のジャワ島中部地震、09年の西スマトラ州パダン沖地震、2010年のメラピ山噴火などの大規模な自然災害が立て続けに発生。人々の生活に甚大な被害が及んでいる。これを受けインドネシア政府は、07年に「防災法」を施行するなど、近年急速に防災対策を強化し始めている。地理的特性から自然災害を免れない状



自治体が主体となりハザードマップ作成に取り組む
(撮影:今村健志朗)



メラピ山に建設された砂防ダム

況にある同国で重要なのは、災害が起きる前の段階で適切な予防策を取り、被害の抑止・軽減を図っていくこと。JICAは、多くの自然災害を経験してきた日本のノウハウを共有すべく、インドネシアの中央行政と地域・コミュニティレベルの双方から防災能力の向上を後押ししている。

コミュニティの能力を強化し 災害に立ち向かう

ジャワ島中部地震の震源地となったジョグジャカルタでは、簡素なレンガ造りの家屋が多かったため、10万戸以上の民家が倒壊、400にも及ぶ学校・保健所が全壊・半壊した。そこでJICAは復興事業の一環として、耐震を考慮した小規模平屋建て住宅の普及を支援。また、西スマトラ州パダン沖地震の被災地では、数カ所の学校を耐震性のある設計に基づき再建した。地域住民を巻き込みながらハザードマップの作成なども進めている。

世界有数の活火山とされるメラピ山に対しては、1970年代後半から防災基本計画の策定や砂防ダムや導流堤*の建設を支援。噴火により新たに発生する土砂を河川内で捕捉・調整するだけでなく、下流に導流堤を建設し、河川外の広い範囲を利用して安全な地域に導くという技術は、日本でも長崎県の雲仙普賢岳などで応用されている。

そのほかにも、国レベルで「災害に強い社会づくり」を推進していけるよう、国の



JICA地球環境部
水資源・防災グループ
防災第一課
田中 顕治

中長期的リスクを意識した 「災害を誘発しない開発」を

日本ではこれまで災害が起る度に、迅速な応急対応・復旧を行いながら、被害を未然に防ぐ、または災害が発生しても被害を最小限に抑えるための「予防対策」を見直し、強化してきました。この経験は日本の強みでもあり、他国に還元していくべき防災強化のプロセスです。特に開発途上国では多くの場合、災害による被害を未然に軽減するというところに人員・予算が十分配分できない事情もあり、事後の応急対応や復旧事業に偏って取り組んでいる状況があります。日本と同様に災害多発国であるインドネシアには、これまで個別の災害に応じてさまざまな支援を展開してきましたが、今後はより総合防災の視点を取り入れながら、援助国・被災国との枠を超え、相互に災害の経験を共有しつつ、将来起こり得る災害への備えが求められると思います。インドネシアに日本の防災文化を根付かせることは、同国で長年の協力の蓄積があるJICAだからこそできることだと確信しています。

防災計画や災害に脆弱な地域の防災計画の策定、行政官の能力強化、土石流や津波といった特定の災害に対する早期警戒システムの構築や監視能力向上のための支援を実施。現在は科学技術協力を通じて、地震・津波・火山噴火に対する総合的な防災対策づくりにも取り組んでいる。

*火山噴出物の流れを調整するための堤防



タイ



迅速かつ効果的な対応で 被災者の「命を守る」

応急 対応

2011年7月から50年に一度という大雨に見舞われたタイ。10月以降は北部・中部を中心に大規模な洪水が発生し、首都バンコクや工業団地が多いアユタヤを含む全国62県に被害が及んだ。これを受けJICAは、10月14日には TENT や浄水器などの緊急援助物資を供与。その後も現地のニーズに応じて、救命胴衣、仮設トイレ、船外機などを支援した。

日本の排水ポンプ車が活躍 工業団地の水位が低下

10月26日には、上水道、地下鉄、空港の防災対策を担当する日本人専門家を現地へ派遣し、洪水からこれらのインフラをどのように守るかについて助言。また、東日本大震災でも使用された排水ポンプ車10台を持ち込み、国土交通省と日本企業が現地の技術者とともに排水作業を実施した。その結果、今回被災した日系企業400

社以上が拠点を置くアユタヤの工業団地などの水位低下に貢献している。

また、10月19日からJICAの調査団がタイ政府の関係者と協議を重ね、JICAが1996~99年に作成した「チャオプラヤ川流域洪水対策総合計画調査」のマスタープランの改訂を提案。この10年間の急速な都市化・工業化、気候変動などを考慮した、新たな洪水対策を策定するための調査が12月から始まっている。



日本人技術者の指導の下、排水ポンプ車を使って排水作業が進められた

インドネシア

元JICA研修員が被災者を捜索

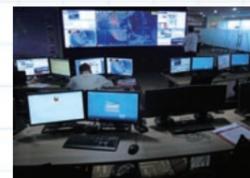
3月19~23日、宮城県気仙沼市や石巻市などで行方不明者の捜索活動を行ったインドネシアの緊急援助隊の中には、かつて救急救助、海難救助・海上防災のノウハウを日本で学んだ3人の元JICA研修員がいた。国家救命救急機構のロシヤディ・イワン隊員は、「研修で学んだ救助技術の一つ、倒壊した建物に入るとき近くにあるもので支えて安全を確保する方法が、陸に打ち上げられた船での捜索活動の助けになった」と話す。JICAが研修で伝えた技術がインドネシアに根付き、それが日本に還元された。



ASEAN

地域の防災拠点が生徒

2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波で経験したように「災害は国境を越えて発生するもの」。そこでASEAN域内で対策を図ろうと、2010年11月に「ASEAN防災人道支援調整センター（通称AHAセンター）」を設立。同センターをASEAN地域の防災対策の連携の窓口とし、インドネシアがホスト国となって災害対策、災害時の対応、復興などの取り組みを協働で進めている。事務局には日本から専門家を派遣し、日本の防災対策や途上国での防災支援のノウハウなどを提供するほか、防災に関する情報も共有する。



フィリピン

東日本大震災の教訓を生かした災害対策

1991年のピナツボ火山の噴火をはじめ、多くの自然災害に見舞われてきたフィリピンに対し、JICAは地震・火山の監視を行うフィリピン火山地震研究所の能力向上を支援している。東日本大震災発生後は、この震災で学んだ教訓をプロジェクトにも生かしていき、東日本に住むフィリピン被災者にインタビューを実施。震災に遭遇し、地震・津波を経験したフィリピン被災者51人の体験をビデオに記録し、防災教育教材DVDを作成する。今後、これをプロジェクトの中で防災啓発ツールとして活用していく計画だ。



東日本大震災 世界から届いた支援

東日本大震災の衝撃は瞬く間に世界中に広がり、各国・地域・国際機関から救助隊、支援物資、寄付金、そして数えきれないほどの温かいメッセージが日本に届けられた。その中で多く聞かれたのが、長年の協力により関係を築いてきた開発途上国からの「恩返しをしたい」という声だった。



トルコ



- 支援内容
- ・救助隊 (32人)
 - ・寄付金
 - ・支援物資 (毛布、シーツ、缶詰、水)

被災10日目に緊急援助隊を日本に派遣してくれたトルコ。宮城県多賀城市、石巻市雄勝町、七ヶ浜町で行方不明者の捜索活動が行われ、隊員からは「1999年のトルコ北西部地震で最も早く救助隊を送ってくれた国の一つが日本。その恩返しの気持ちで活動した」というコメントがあった。



イラク



(撮影: 玉本英子)

- 支援内容
- ・寄付金

首都バグダッド市内で犠牲者の追悼、被災者への激励・連帯を表明するチャリティーコンサートが開かれ、約300人が来場。「上を向いて歩こう」などが演奏された。また1960~70年代、多くの日本企業がイラクに進出していたこともあり、日本の技術や日本人に対する信頼は厚く、イラク政府は石油購入権を日本企業に優先的に売却する意向を表明した。



中国



- 支援内容
- ・救助隊 (レスキュー隊員15人)
 - ・支援物資 (テント、毛布、手提げ式応急灯、水、仮設トイレ、ゴム手袋、ガソリンなど)

2008年の四川大地震では、約6万人もの尊い命が犠牲になった中国。上海では、現地の民間企業60数社が日本総領事館に義援金を寄せ、募金を呼びかけた企業の会長からは「四川大地震では日本が真っ先に支援してくれた。今度はわれわれの出番だ」という力強いコメントが届けられた。



パラグアイ

- 支援内容
- ・寄付金



パラグアイの主要な農作物は大豆。かつて海を渡った日本人移住者たちの努力と日本の農業支援により、原生林だった地に農業が定着した。東日本大震災後は、日本人移住者が生産した大豆を使って長期間保存可能な豆腐を作り、100万丁を被災地に届ける活動を続けている。パッケージにあるように、「心はひとつ。パラグアイ国民は日本を応援します」という思いが込められている。



ケニア



- 支援内容
- ・寄付金

日本がODAで長年支援してきたケニヤッタ大学日本語学科の生徒たちが日本大使館を訪れ、「『ソウは与えられた牙を支える力がある』とケニアのことわざにある通り、日本の皆さんはきっとこの困難を乗り越えられるはず。絶対にあきらめないで」と、日本語でメッセージを寄せた。



チリ

- 支援内容
- ・援助物資 (米、毛布)



マグニチュード8.8を記録した2010年2月の大地震など、災害多発国であるチリに対し、日本は長年復興・防災支援を行ってきた。そのような背景からチリ人の親日感情は強く、東日本大震災の後、現地では「秩序と思いやりを忘れない日本人」を讃える集いが開催され、チリ外務省の関係者ら約550人が参加。「日本が再び立ち上がることを強く確信している。『まさかの友は真の友』。この言葉を日本国民に伝えたい」とエールを送った。



コンゴ民主共和国



- 支援内容
- ・メッセージ

首都キンシャサで開催されたマラソン大会。日本の被災者へ黙祷が捧げられたほか、大会に参加した日本大使館やJICA事務所働く現地スタッフ、プロジェクトの関係者、元JICAの研修員たちは、胸元に「日本への思いを込めて」と書かれたTシャツを着用して市内を力走した。



モルディブ

- 支援内容
- ・支援物資 (ツナ缶)



2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波で被災したモルディブ。「その時いち早く支援してくれたのは日本だった」「震災前に日本のODAで建設された防波堤が被害を最小限に抑えてくれた」と感謝の声が上がり、東北の被災地にはモルディブの特産品であるツナ缶を提供してくれた。



インドネシア

- 支援内容
- ・救助隊 (レスキュー隊員11人、事務員・メディカル4人)
 - ・寄付金
 - ・支援物資 (毛布、非常食缶詰、液化天然ガスの追加的供給)



2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波で最大の被害を受け、日本も緊急・復興支援を行ってきたバンダ・アチェ市。追悼行事が開かれ、「たくさん援助をしてくれた日本を、今度は私たちが助けたい」「僕たちも同じように被災した仲間。悲しまないで頑張ってください」というメッセージが届けられた。

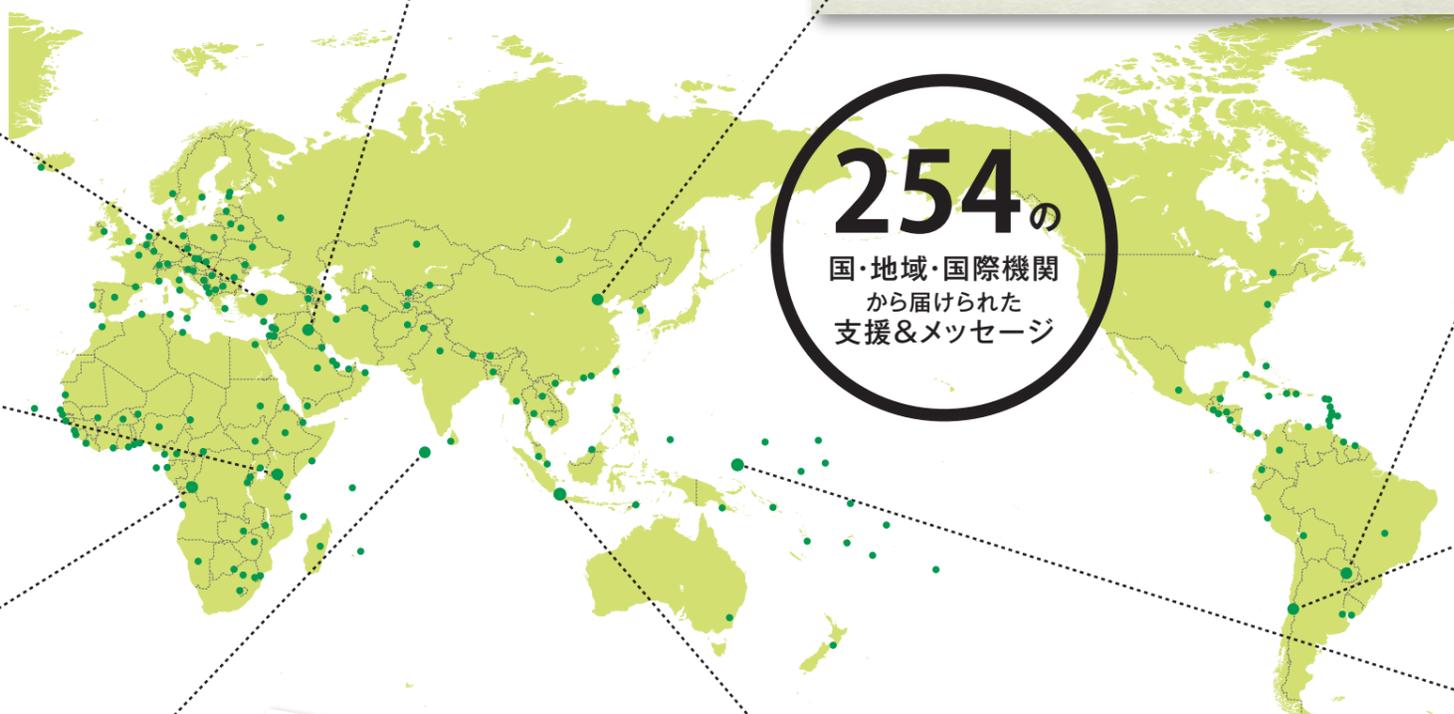


ミクロネシア

- 支援内容
- ・寄付金



2004年にヤップ島を襲った大型台風「スダル」によりミクロネシアの主要産業である漁業が大きな被害を受けたことから、当時日本は漁船の供与など復興を支援。「あの時助けに来てくれた日本に感謝したい」と、青年海外協力隊員が活動する高校から、生徒たちが一つ一つ手作りした千羽鶴や寄せ書きが送られた。



Expectation for JICA



近年、教育界は急速に国際化が進んでいます。東京大学も世界最高水準の研究機関を目指し、留学生の受け入れや海外の大学との共同研究に積極的に取り組んできました。

しかしこれは、単に大学のためだけではありません。国際社会で日本の存在を確立していくためにも、日本の大学が世界に出て活躍していくことは非常に重要だと考えています。

東京大学副学長

田中 明彦 Tanaka Akihiko

東京大学教養学部卒業。マサチューセッツ工科大学で博士号(政治学)取得。平和・安全保障研究所研究員、1983年東京大学教養学部助手・助教授、1990年東京大学東洋文化研究所教授、2009年より現職。

また、日々の研究の成果を国内外に還元していくことも大学の役割ですが、その上で国際協力は必要不可欠なツールであり、私も長年にわたり積極的にかかわってきました。

東京大学はJICAと連携協定を結ぶとともに、科学技術振興機構(JST)とJICAが協働で実施している「地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)」に積極的に参入するなど、大学独自のノウハウを生かし開発途上国とのかかわりを深めています。

言うまでもなく、日本は世界とのつながりの中で生きています。JICAが長年の協力で培った国際協力のノウハウを生かしてプロの援助機関として活躍し、日本と世界の懸け橋となってくれることを期待しています。

今、世界は人口の急激な増加と高齢化の同時進行に直面しています。日本のみならず、先進国の多くはさまざまな国内問題に苦しんでいます。限りある資源の有効活用や貧困の撲滅など、世界平和と人間の安全保障の実現のため、自ら果たすべき役割がますます大きくなっており、その事実から目を背けてはなりません。最近の世論調査では、経済協力を「積極的に進めるべき」との回答が減っているとも聞きますが、日本は、経済大国・技術先進国として、またアジア唯一のG8メンバーとしての立場からも、たとえ財政難の下であっても一定水準のODA(政府開発援助)を拠出し、開発途上国の発展に貢献すべきであると考えます。

世界約100カ国に展開するJICAには、これまでの実績や築き上げたネットワークを生かして、現地のニーズにより一層かなった援助を実践していただきたい。民間企業やNPO・NGOとの連携により、「日本ならではの」国際貢献の可能性を広げていただく、そうした役割も期待しています。

経済同友会代表幹事

長谷川 閑史 Hasegawa Yasuchika

武田薬品工業株式会社代表取締役社長。社団法人日本経済団体連合会評議員会副議長、日本製薬工業協会会長、国土交通省成長戦略会議議長などを歴任し、2011年4月より現職。国家戦略会議議員も務める。



横浜は市が有する知識や技術を活用し、開発途上国の都市課題の解決に取り組んできました。その中でJICA事業に職員を派遣するなど、JICAとも長いお付き合いをさせていただき感謝しています。2002年にJICA横浜国際センターが開設されてからその協力関係は一層強化され、水道・環境・港湾分野を中心とした技術協力、国際理解を促すイベントなどを共

横浜市長

林 文子 Hayashi Fumiko

ファーレン東京株式会社(現フォルクスワーゲン東京)代表取締役社長、BMW東京株式会社代表取締役社長、株式会社ダイエー代表取締役会長兼CEO、日産自動車株式会社執行役員、東京日産自動車販売株式会社代表取締役社長を歴任。2009年8月より現職。

に行い、横浜の“市民力”がそれらを一層盛り立ててきました。08年の第4回アフリカ開発会議(TICADIV)で関連プログラムをJICAと協働で実施し、横浜がアフリカ一色に染まったことはその好事例です。

これからは、都市が国の発展をリードしていく時代です。横浜がその総合力を途上国に還元していくことは、アジア太平洋地域の先進都市として当然の責務だと考えております。2011年10月、緒方貞子JICA理事長に横浜市役所においていただき包括的連携協定を締結しました。国際協力で豊富な知識・経験を持つJICAと、自治体の都市基盤整備の実績や市内企業の先端技術を組み合わせ、途上国の発展のため力を合わせてまいりましょう。